

関西電力の電気料金値上げ認可申請に関する意見交換会 意見概要

1. 日時：平成 25 年 1 月 17 日（木）14：00～16：00
2. 場所：CIVI 北梅田研修センター（大阪市）
3. 意見表明者：11 名
4. 主な意見

【諸々の前提】

- 需要想定については、節電の見込みが、毎年定量になっているが、これはおかしいのではないか。販売電力量が増加している中で、節電量が一定では、節電へのマインドが減退することを意味しているのではないか。また、値上げによる節電効果についても、しっかりと見込むべきではないか。
- 原発の再稼働については、そもそも安全性を判断する基準がないのだから、見込むべきではないのではないか。おそらく、これにより料金改定の幅は大きくなるが、その部分に関西電力の経営合理化で埋め合わせればいい話。

【各原価項目】

- 例えば、寄付金や団体費、交際費等はどのようになっているのかを明らかにすべきではないか。
- 事業報酬とは何かを検討してほしい。東京電力では、現行の算出方法を是認したが、これは誤りであったと思う。現行の方式を総合的に見直すべきではないか。
- 積み上げで行った場合には、現行の方式とどの程度異なるのか明らかにすべきではないか。
- 敦賀原子力発電所への購買電力料の支払いのうち、事業報酬部分は含まれるのか。寄付金等は含まれているのか。
- さらには、北陸電力志賀原発への購入電力料についても、同様に明らかにすべきではないか。
- 日本原電への再処理積立金の中に、寄付金等が含まれているかどうかを明らかにすべきではないか。
- 競争入札による削減率は 7%としているが、これはあくまでも過去の実績の話である。この 7%を今回も用いるとすれば、過去の延長線上のままであり、一層の経営合理化を行ったとは言えないのではないか。
- 燃料費について、調達の見直し等をどのように進めていくのかを明らかにすべきではないか。
- 人件費については、経営陣と一般社員の区別をつけないのは問題。経営陣には、経営責任を問うていくべきではないか。経営陣はグループ企業の役職を兼務していないのか、またその給料はどうなっているのかを明らかにすべき。一般社員はローン等を抱えてお

り、経営陣と同じく給与を下げろというのはおかしい。

- 人件費の比較を産業別で行うのは無意味。モラルの低下となる。
- バックエンド費用は原発の費用なので、本来は原発のコスト増に加えるべき。今回の値上げ申請は火力燃料の高騰のみを値上げ要因としているが、全体的な経費の見直しで回避できるのではないか。

【情報公開】

- 関西電力は、積極的な情報公開を行っていないのではないか。
- 今般の値上げに際して、どれだけの経営努力を行ったのか、判然としない。積極的に情報公開すべきではないか。
- 一消費者として、電気料金値上げに関しては理解し納得する必要がある。今回の値上げに関する関西電力提出の説明書類は不十分で納得できない。
- 太陽光発電促進付加金、再生可能エネルギー発電促進付加金についてはホームページや毎月の検針票に詳しく書かれて明確になっているが、原発のバックエンドの積立金については何も書かれていない。原子力発電所の廃炉費用、使用済み核燃料再処理について、おなじように電気料金に明記していくべき。
- 今後も、消費者が意見を述べるプロセスを作してほしい。

【経営効率化】

- 今般の値上げは、原価算定期間である3年の収支で判断しているが、より中長期的に電気料金がどのようになっていくのかも説明していくべきではないか。
- 原子力発電所の再稼働の見通しについて、例えば再稼働の時期が変更になったからといって、再度値上げになるような事態にならないよう経営努力を行うべきではないか。
- 中部電力は燃料調達に当たっては、トップセールスによる調達の多様化を図るなど様々な手を打っていた。対して関西電力は今頃になって動き出している。関電の対応は間に合っていない。
- 原価に織り込んだ経営効率化の内訳について、人件費の削減について、社員の人件費削減を社員年収で平均 664 万円に下げるとあるが、仕事内容と削減幅が分からない。現場で働く人の労働実態がわからず、安全にかかわる人件費の削減は本来の趣旨ではない。ただし、他の企業は製品に価格を反映できない状況であり、電力の値上げがさらに中小・零細企業の経営に打撃を与えることを十分に考慮すべきであり、家庭にとっても所得の低い層ほど負担が大きい。健康保険料の会社負担割合を 56%から法定の 50%に引き下げることなど、さらなる経営効率化を求める。
- 原価低減の取組について、燃料費低減させるための調達方法の改善や透明化などの努力をもっと明らかにする必要がある。

【料金メニュー】

- 省エネ、節電へのインセンティブが高まるようなメニューの設定を行ってほしい。
- 料金メニューについて、使用量が 200kwh 以下の低利用者でも、料金が下がるようなメニューを設定するべきではないか。
- オール電化機器は節電や温暖化防止に対して PR 程には貢献していない。関西電力はオール電化機器の導入を抑えるとともに、既に導入されているオール電化機器をより省エネ性・省 CO2 性の高い機器への取り替えを推進して、火力燃料費の増加を抑制して値上げ率の低減を図るべきである。また、オール電化家庭へは夜間時間帯の料金を「大幅に割引する制度」から「大幅に割増する制度」に変更するべきである。
- 火力燃料費の増大を抑制するためには昼夜を問わない節電が求められる。合わせて CO2 削減も進めなければならないがオール電化はどれ程貢献しているのか。設置している全てのエコキュートの省エネ、省 CO2 の総量は本当に他燃料機器に比して優れているのか疑問である。
- 関西電力の電気料金はさまざまな単価が設定されており使用方法により様々なプランがある。このことは高齢者にとって複雑でわかりにくいものとなっており、弱者にとって不公平で透明性にかけるように感じている。高齢者は一日中家にいるので夜中の恩恵を受けにくい。だれでもわかる公正で明瞭な電気料金を望む。

【その他】

- 電力会社が、今後電力事業を行っていくことは、果たして、経営的に合理的なものなのだろうか、国民感情から相当乖離しているのではないか。
- 今般の値上げに審査に当たっては、総括原価方式に固執するべきではない。仮に、総括原価方式に則って審査をすれば、原発が再稼働される時には、再度料金値上げになるのではないか。
- 仮に値上げになったとしても、再処理積立金の取り崩しや電力債による資金調達等で対応するべきではないか。
- 今では、経営悪化しても誰も責任を取らない。経営責任が不明確なまま現場職員が責任を問われ、一律に人件費削減されるのは反対。幹部は辞任すべき。
- 資産削減にメスを入れるべき。隠された資産があるはず。
- エネルギー政策について 国民の半数が望む原子力発電に頼らない方針を持ち、今後減らしていく計画の元、説明をつくした上での値上げならば消費者は納得できるのではないか。
- 原子力発電の燃料となるウランの加工時に出るウラン残土から使用済み核燃料まで様々な放射性廃棄物を地球上に生み出しながら原子力発電は動いている。福島を除染や廃炉の作業をみても放射性廃棄物の廃棄や管理には莫大なコストと手間がかかることが分かってきている。生産から廃棄にわたる放射性物質を適正に処理管理できていない世

界の現状をみると、将来にわたる社会的責任として原子力発電の電気を使うことに電気の使用者としての罪悪感をもっており、原子力発電の電気は使いたくない。

- 火力発電の燃料費、購入費について、危険とともにある原子力発電所の停止によって、火力発電所の燃料費がかさみ、関西電力などは他社からの電力購入費が、一昨年に比べて2倍に増加し、会社自身の資産の売却や人件費の削減では到底おぼつかない。
- 資源の乏しい日本は、専ら火力発電の燃料輸入増によって、貿易収支も過去最大の赤字を記録したのである。輸出国が逆に輸入国となり、国力の低下は避けられない。
- 「原発ゼロ」で、国民の生活はどうなるのか。日本の国力は。国民の中では「原子力発電が動いていなくても、電気は足りている」など、また「原発反対」「原発ゼロ」と主張しているが現実を知らない。火力発電の増加で燃料代がかさみ、電気料金の値上げにつながってきたのである。したがって今後このままいけば、再び値上げが行われ、電力供給にも益々不安が募り、安心の生活は一体どうなるのか。政府は国民の生活と、国の将来を左右するエネルギー政策を、冷静によく判断してもらいたい。